

## 貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		16,363,018,447	16,704,983,733	△ 341,965,286
有形固定資産		15,387,530,996	15,832,826,734	△ 445,295,738
土地		2,939,757,987	3,139,898,270	△ 200,140,283
建物		8,525,420,655	8,708,147,974	△ 182,727,319
構築物		504,987,058	555,557,232	△ 50,570,174
教育研究用機器備品		590,953,257	590,943,405	9,852
管理用機器備品		16,222,825	18,665,775	△ 2,442,950
図書		2,809,253,713	2,800,639,076	8,614,637
車両		935,501	2	935,499
建設仮勘定		0	18,975,000	△ 18,975,000
特定資産		834,500,000	834,500,000	0
第3号基本金引当特定資産		484,500,000	484,500,000	0
退職給与引当特定資産		300,000,000	300,000,000	0
奨学金引当特定資産		50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産		140,987,451	37,656,999	103,330,452
電話加入権		2,678,801	2,678,801	0
ソフトウェア		1,408,650	1,878,198	△ 469,548
有価証券		110,000,000	10,000,000	100,000,000
長期貸付金		8,900,000	5,100,000	3,800,000
敷金		18,000,000	18,000,000	0
流動資産		2,561,728,267	1,942,952,050	618,776,217
現金預金		1,833,120,717	1,307,160,072	525,960,645
未収入金		493,271,057	251,203,329	242,067,728
貯蔵品		704,863	570,404	134,459
有価証券		0	150,000,000	△ 150,000,000
前払金		54,726,048	53,718,602	1,007,446
立替金		1,176,713	4,209,168	△ 3,032,455
預け金		633,430	552,684	80,746
修学旅行費預り資産		161,900,886	159,499,687	2,401,199
科研費預り資産		16,194,553	16,038,104	156,449
資産の部合計		18,924,746,714	18,647,935,783	276,810,931
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		3,503,992,454	3,747,576,589	△ 243,584,135
長期借入金		1,643,570,000	1,840,780,000	△ 197,210,000
長期未払金		101,521,400	74,880,746	26,640,654
退職給与引当金		1,758,901,054	1,831,915,843	△ 73,014,789
流動負債		1,979,665,419	1,450,182,609	529,482,810
短期借入金		197,210,000	197,210,000	0
未払金		628,388,368	195,844,034	432,544,334
前受金		825,316,500	762,285,319	63,031,181
預り金		166,849,665	135,343,569	31,506,096
修学旅行費預り金		161,900,886	159,499,687	2,401,199

負債の部合計	5,483,657,873	5,197,759,198	285,898,675
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,923,416,696	34,128,498,631	△ 205,081,935
第1号基本金	32,896,916,696	33,101,998,631	△ 205,081,935
第3号基本金	484,500,000	484,500,000	0
第4号基本金	542,000,000	542,000,000	0
繰越収支差額	△ 20,482,327,855	△ 20,678,322,046	195,994,191
翌年度繰越収支差額	△ 20,482,327,855	△ 20,678,322,046	195,994,191
純資産の部合計	13,441,088,841	13,450,176,585	△ 9,087,744
負債及び純資産の部合計	18,924,746,714	18,647,935,783	276,810,931

## 【注記事項】

## 1. 重要な会計方針

## 1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,109,838,680円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同法人に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私学総連合会加入者については、同財団法人からの交付金を控除した額の100%を計上している。

## 2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

## 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

19,560,586,423 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,526,147,659 円

建物 3,414,800,263 円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,865,858,108 円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## 1) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(単位 : 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,500,000	14,322,665	△177,335
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	14,500,000	14,322,665	△177,335
時価のない有価証券	508,412,448		
有価証券合計	522,912,448		

(注1) 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表計上額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

## ② 明細表

(単位 : 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,500,000	14,322,665	△177,335
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	14,500,000	14,322,665	△177,335
時価のない有価証券	508,412,448		
有価証券合計	522,912,448		

## 2) 主な外貨建資産・負債

科 目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
預け金	Nz\$ 7,000.00	633,430	633,430	0

## 3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	30,473,594 円	13,593,540 円
管理用機器備品	1,610,400 円	1,288,320 円
車両	177,100 円	164,450 円
消耗品等	6,740,344 円	3,660,427 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。

## 4) 後発事象

大谷学園総合グラウンドを売却するため、令和6年3月28日付で不動産売買契約を締結した。

引渡時期及び売買代金は次のとおりである。

(引渡時期) 令和6年8月 (売買代金) 1,848,155,000円